

ブラジル商工会議所 業界別部会長シンポジウム発表原稿

2009年8月18日

食品部会長 斎藤

<スライド1>日清味の素アリメントスの斎藤です。食品部会は出向者の人事異動などで上期に部会長、副会長の要員体制が一新いたしましたして、この7月より小職が前任の東山農場の尾崎社長の後任を務めさせていただきます。若輩ですがよろしく願いいたします。また、副部会長は三栄源大野社長と東山農場の岡橋社長です。よろしく願いいたします。

<スライド2>

7月28日に食品部会懇談会を開催致しまして、上期のレビューと下期展望について情報交換をいたしました。食品部会メンバーは小売、業務用、外食といったチャンネル別、輸出处と国内向けといった向け先別、調味料や飼料添加剤、酒類、コーヒーや飲料、麺、食肉素材、健康食品まで製品カテゴリ別に広い分野にまたがっており、全てを包括収斂して申し上げることには無理がありますが、チャンネル別を軸として傾向を総観として整理いたしました。

まず、スーパーマーケット向けに代表される小売チャンネルについては、上期前半に落ち込みが見られたものの、後半になって回復傾向が顕著となっており、上期の曇りのち晴れから下期は晴天の予想となっております。

特に傾向としては、中間以下の所得層における消費量の伸びが全体の成長を支えていることや大都市圏における製品の高付加価値化、日本食ブームによる消費者層の拡大などがあげられます。

引続きまして業務用と称しています国内外の加工食品業者向けなどのチャンネルです。業務用に関しては上期に経済危機の影響を受けることとなり、特に日本や欧米向け輸出が停滞致しました。コーヒーや食品添加物などは顧客資金繰り悪化による在庫調整などが見られました。下期においては回復傾向を期待していますがあまり明るい予想はできないのが実態です。

3番目は外食チャンネルですが、上期は業務用同様に経済危機の影響を受け、パーティーなどの減少が影響し低迷しました。下期はLei Secaや禁煙条例施行などのマイナス要因があり、経済回復による若干の好転を見込むものの楽観できないという予想です。

<スライド3>

引続きまして、食品業界として上期と下期に特筆できるトピックスをまとめておりますの

でご紹介いたします。1点目と2点目の景況感についてはすでに前のスライドでご説明しましたので割愛いたしますので3点目以降をご覧ください。

まず、原材料関係の動向です。昨年前半はご承知の通り食品関連の原材料費や輸送コストは世界的な原材料高騰の波を受けて大きく上昇しました。特に穀物、包装材料、燃料関連が変動費を押し上げ、食品業界もこぞって値上げに動いたというのが実態だったと思います。昨年度後半からの経済危機による原材料などで全体としては相場が安定してきたのですが、今年前半になって一部原材料で需給がひっ迫感している傾向が出ています。乳製品、小麦粉、粗糖、米穀などが近隣諸国の政治的影響や天候不順などの要因で不安視されています。小売部門では店頭における競合、加工用部門では中国・韓国をはじめとする競合が激化しており、価格転嫁ができていく環境であることが共通した問題点といえます。各社とも下期に向けては自社内での生産効率向上などでコスト増を極力吸収する方向で対応しています。

次に上げられますのが法制面での対応です。まず、税制面での課題は主に2点指摘されていますが、一点目は輸出時の流通税還付制度の未整備による資金繰りの圧迫です。国内市場型の資本関係のある会社との間で税の相殺をしていますが、根本的な問題は解決できないようです。また、国内小売面ではST (Substituicao tributaria) の導入が問題となっております。製品カテゴリ毎に影響の大小がありますが、特に酒類関係ではサンパウロにおける消費者価格への影響が20%になっているなど消費自体に影響をしかねない水準になっています。その他の法制面ではLeiSeca 施行による外食におけるアルコール消費減の影響があります。下期においてはサンパウロでの禁煙法施行により、外食市場の成長を懸念しているというのが実態です。

今年において特異的な要件として新型インフルエンザの発生があります。食品各社は社内での発生を回避すべく、出張者の往来制限や生産・事務現場でのモニターや消毒徹底などに取り組みました。数値化して評価することはできませんが、小売部門では近隣諸国市場開拓などの新規事業取り組みに遅れなどの影響が出ている会社もあります。一方でプラス面は限定的ですが、健康食品関連で抗インフルエンザ作用がマスコミに取り上げられたことから上期に特需が発生したケースがありました。

各社における新規取組の方向性ですが、主に3点を上げたいと思います。第一点目はブラジル国内で中間以下の所得層向け販売が伸長しており、購買層や地域軸を勘案した製品投入の取組みが重要となっていることです。2点目はサンパウロやリオといった大都市圏で高付加価値型商品や天然志向といった市場が成長しており、これらのニーズにこたえることです。3点目は新市場開拓として地域軸では南米やアフリカ諸国開拓が進められており

ます。

また、本日のシンポジウムの共通課題となっております、金融経済危機の影響ですが、冒頭にもご説明しましたように、事業領域が多岐にわたっており全てを一つに収斂することに無理がありますが、食品部会では6社が Yes、3社が No という回答となっております。

<スライド4～14>割愛します。

<スライド15>

最後に商工会議所へのリクエストとして、食品関連でブラジル進出している企業には出向者が30名を超えるところもある一方で、一人駐在という環境の企業も多くあります。こうした一人駐在の企業からは、生活や業務面での情報交換に活用できる場が多くなると良いとの意見が出されました。

以上